



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03(5732)5111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,943	—	△896	—	△760	—	238	—
2021年12月期第1四半期	7,634	△25.9	△1,840	—	△1,754	—	△1,232	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 278百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △1,042百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	63.16	—
2021年12月期第1四半期	△324.83	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	31,557	4,426	13.5
2021年12月期	31,411	4,376	13.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,270百万円 2021年12月期 4,224百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 __ 社 (社名) 、除外 __ 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 1 Q	3,900,000株	2021年12月期	3,900,000株
2022年12月期 1 Q	122,732株	2021年12月期	122,580株
2022年12月期 1 Q	3,777,344株	2021年12月期 1 Q	3,794,208株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、オミクロン株の感染拡大を受けてのまん延防止等重点措置の発出等により、個人の消費や社会の経済活動が停滞する等、引き続き新型コロナウイルスによる影響を受ける形となりました。また、ロシア・ウクライナ情勢の悪化等を背景に世界的な原油価格の高騰が続く等、先行きは依然として不透明であります。

こうした状況下、当社グループにおいては、「Together2023」をテーマとする中期経営計画(2021年度より3ヵ年)に基づき、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト、ユニフォームレンタル事業の業容拡大、デジタル化の推進による業務効率の改善等、構造改革の加速化と新たな成長領域の創出に向けた取り組みを進めてまいりました。2021年12月には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響の長期化を踏まえ、中期経営計画の見直しを行い、取り組みの更なる加速化と規模の拡大を図っております。

当社グループの第1四半期連結累計期間における業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。一方で、本年4月1日からのクリーニング料金の改定に先立つ駆け込み需要の影響や、前年同四半期に比して得意先ホテルの稼働率に一定程度持ち直しの動きが見られたこと等から、当社グループの売上高は79億4千3百万円(前年同四半期売上高76億3千4百万円)、営業損失は8億9千6百万円(前年同四半期営業損失18億4千万円)、経常損失は、7億6千万円(前年同四半期経常損失17億5千4百万円)となり、不動産売却による特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億3千8百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失12億3千2百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降は、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車が掛かっております。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖を通じて店舗部門を縮小すると共に、集配部門等の収益性の高い営業チャネルに売上構成比率をシフトさせるチャンネルシフト計画を進める等、事業の収益性を改善するための構造改革を推進しております。

本年4月1日には、原油等の資材費の高騰を背景とする製造原価の上昇等を踏まえ、3年10か月ぶりとなるクリーニング料金の改定を実施いたしました。

クリーニング事業の第1四半期連結累計期間における業績は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にありますが、クリーニング料金の改定に先立つ駆け込み需要の影響が見られたこと等から、売上高は32億2千1百万円(前年同四半期売上高30億6百万円)となりました。加えて、構造改革の進捗に伴い、人件費や賃借料等、実店舗の運営に関わる経費が減少したこと等から、セグメント損失(営業損失)は、6億8千9百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)11億6千3百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大以降、厳しい事業環境が続いておりますが、政府の観光立国化政策やHACCP（食品衛生管理の世界標準）の義務化等を踏まえ、需要の回復を見据えた営業・生産体制の整備を推進しております。

リネンサプライ部門においては、得意先ホテルの稼働率について、まん延防止等重点措置の発出等の影響が見られたものの、前年の緊急事態宣言発令期間に比して、一定程度持ち直しの動きが見られたこと等から、前年同四半期比での売上は増加いたしました。また、ユニフォームレンタル部門においても、得意先ナショナルチェーンや外食店舗等において稼働の回復が見られたこと等により、レンタルユニフォームの取扱いが増加いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は44億9千3百万円(前年同四半期売上高39億1千9百万円)となり、セグメント利益(営業利益)は、光熱費の上昇はあったものの、1億8千9百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)3億1千1百万円)と黒字転換いたしました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は1億2千万円(前年同四半期売上高1億5千2百万円)、セグメント利益(営業利益)は1億1千1百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1億2千2百万円)となりました。

<物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社において、クリーニング資材やユニフォーム等の売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は1億7百万円(前年同四半期売上高1億3千7百万円)、セグメント利益(営業利益)は2千4百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)4千4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加し、315億5千7百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加3億3千7百万円等により3億6千6百万円増加し、96億7千2百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物（純額）の減少1億1千4百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少6千3百万円等により2億2千万円減少し、218億8千5百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加1億6千4百万円、未払法人税等の減少4億1千9百万円等により1億5千9百万円減少し、110億4千5百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加3億7千1百万円等により2億5千5百万円増加し、160億8千6百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加3千4百万円等により5千万円増加し、44億2千6百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の13.5%と同様でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期におきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、まん延防止等重点措置が再度発出される等、事業環境が大きく変化しており、業績予想数値を合理的に見積もることが困難であることから、通期における連結業績、第2四半期連結累計期間における連結業績、通期における個別業績はそれぞれ予想数値を未定とさせていただきます。今後、合理的に見積りが可能になった時点で、速やかに業績予想数値を開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044	1,381
受取手形及び売掛金	3,539	3,331
棚卸資産	4,094	4,123
その他	651	860
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	9,306	9,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,746	20,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,917	△14,918
建物及び構築物(純額)	5,828	5,713
機械装置及び運搬具	10,314	10,229
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,268	△8,246
機械装置及び運搬具(純額)	2,045	1,982
土地	6,215	6,207
リース資産	3,876	3,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,757	△2,812
リース資産(純額)	1,119	1,065
その他	1,583	1,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,462	△1,426
その他(純額)	120	122
有形固定資産合計	15,329	15,092
無形固定資産	587	581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,995	2,037
差入保証金	1,250	1,195
繰延税金資産	2,136	2,136
退職給付に係る資産	757	749
その他	169	209
貸倒引当金	△122	△116
投資その他の資産合計	6,187	6,211
固定資産合計	22,105	21,885
資産合計	31,411	31,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356	2,353
短期借入金	2,894	2,864
1年内返済予定の長期借入金	2,985	3,150
未払法人税等	488	68
賞与引当金	92	138
その他の引当金	17	20
その他	2,369	2,450
流動負債合計	11,204	11,045
固定負債		
長期借入金	7,876	8,248
役員退職慰労引当金	36	29
役員株式給付引当金	117	123
環境対策引当金	587	587
退職給付に係る負債	4,208	4,197
資産除去債務	459	446
その他	2,542	2,452
固定負債合計	15,830	16,086
負債合計	27,035	27,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,574	1,574
利益剰余金	107	118
自己株式	△364	△364
株主資本合計	3,727	3,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	390
為替換算調整勘定	△46	△47
退職給付に係る調整累計額	186	188
その他の包括利益累計額合計	497	531
非支配株主持分	151	156
純資産合計	4,376	4,426
負債純資産合計	31,411	31,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	7,634	7,943
売上原価	8,200	7,680
売上総利益又は売上総損失(△)	△566	262
販売費及び一般管理費	1,274	1,159
営業損失(△)	△1,840	△896
営業外収益		
受取配当金	5	4
受取補償金	16	12
為替差益	-	26
持分法による投資利益	3	-
雇用調整助成金	85	54
その他	69	92
営業外収益合計	180	191
営業外費用		
支払利息	55	49
シンジケートローン手数料	25	0
為替差損	3	-
持分法による投資損失	-	2
その他	10	3
営業外費用合計	94	55
経常損失(△)	△1,754	△760
特別利益		
固定資産売却益	-	1,106
投資有価証券売却益	1	-
事業譲渡益	220	-
特別利益合計	221	1,106
特別損失		
固定資産処分損	30	25
投資有価証券評価損	21	9
特別損失合計	51	34
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,584	310
法人税、住民税及び事業税	46	28
法人税等調整額	△374	36
法人税等合計	△328	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,255	245
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,232	238

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,255	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	33
為替換算調整勘定	3	△5
退職給付に係る調整額	△6	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	3
その他の包括利益合計	212	32
四半期包括利益	△1,042	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,023	272
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

履行義務の充足

クリーニング事業において、従来はクリーニング完成時に収益として認識しておりました一部のクリーニング売上を、当第1四半期連結会計期間の期首より、顧客へのクリーニング品納品時に収益を認識する方法に変更しております。

自社ポイント制度に係る収益認識

クリーニング事業において、従来はうららか会の500円割引券使用時に売上値引を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、割引券発行ポイントの将来使用見込額を契約負債として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円増加し、売上原価は1百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は227百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3) (百万円)
	クリー ニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	3,006	3,919	152	137	7,216	417	7,634	—	7,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	8	71	424	609	18	628	△628	—
計	3,112	3,927	223	562	7,825	436	8,262	△628	7,634
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,163	△311	122	44	△1,308	△5	△1,314	△525	△1,840

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップやマット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△525百万円には、セグメント間消去15百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△541百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2) (百万円)
	クリー ニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
顧客との契約から生じ る収益	3,221	4,493	—	107	7,822	—	7,822	—	7,822
その他の収益	—	—	120	—	120	—	120	—	120
外部顧客への売上高	3,221	4,493	120	107	7,943	—	7,943	—	7,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	5	31	335	481	—	481	△481	—
計	3,330	4,498	152	443	8,425	—	8,425	△481	7,943
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△689	189	111	24	△363	—	△363	△532	△896

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△532百万円には、セグメント間消去14百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△546百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「クリーニング」の売上高は4百万円増加し、セグメント損失は5百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しない状況下において、個人向けクリーニング事業における集品の減少や、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により2020年度から継続して営業損失を計上しております。これらの状況から、当第1四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当社グループはこのような状況を解消すべく、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト、ユニフォームレンタル事業の業容拡大、デジタル化の推進による業務効率の改善等、当第1四半期連結会計期間末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では、当連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、必要な資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。